

第 1 回 沖縄スポーツ産業クラスター検討会議
(アドバイザーボード)
会議 議事要旨

日時 平成 28 年 10 月 1 日(土)14:00~16:30
場所 那覇第 2 地方合同庁舎 1 号館 大会議室

< 第 1 部 >14:00~14:30

1. 挨拶

内閣府沖縄総合事務局次長 仲程 倫由

2. 沖縄スポーツ産業クラスター形成について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部長 寺家 克昌

3. 沖縄におけるスポーツ産業の拠点化について

(1)CLIMB Factory 株式会社 寺尾 淳 氏

(2)株式会社 JTB コーポレートセールス 大谷聡 氏

山崎 祥之 氏

4. 質疑・意見交換

< 第 2 部 >14:30~16:30

1. 導入講演 GDSP(国内スポーツ総生産)と事例でみる我が国スポーツ
産業の発展可能性

日本政策投資銀行参事役 桂田 隆行 氏

2. 基調講演 スポーツマネジメント「3.0」と沖縄スポーツ産業クラスター
への期待

スポーツ総合研究所(株)代表取締役 広瀬 一郎 氏

<休憩>

3.フリーディスカッション

(以下敬称省略)

< 第 1 部 >

1. 挨拶

内閣府沖縄総合事務局次長 仲程 倫由

2. 沖縄スポーツ産業クラスター形成について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部長 寺家 克昌

(資料 4 参照)

3. 沖縄におけるスポーツ産業の拠点化について

(1) CLIMB Factory 株式会社 寺尾 淳 氏

(資料 5 参照)

(2)株式会社 JTB コーポレートセールス 大谷聡 氏

山崎 祥之 氏

(資料 6 参照)

4. 質疑・意見交換

- 今回の取り組みの幅が広い。全てあげている。戦略は何をやるのか決めることである。どれをやるのかいつ頃決めるのか、教えて欲しい。
- 年度末にはアクションプラン的なものを作りたいと考えている。
- 3年くらいのスケジュール感がわかるとプロジェクトのタイムラインがスタート時点で共有できたほうが良い。2020年以降について、超高齢化社会が訪れる中で、私たち沖縄が課題を解決し、儲かるビジネスをできるのかどうか検証し、共有していくと良いのではないか。
- 大型 MICE 施設について、県は多機能型施設を目指しており、これから建設に向けて動き出しますが、設計の段階から周辺環境を含め配慮しながら進めていくこととなりますが、多機能型施設であるため様々な視点が必要である。



< 第 2 部 >

1. 導入講演 GDSP(国内スポーツ総生産)と事例でみる我が国スポーツ産業の発展可能性

日本政策投資銀行参事役 桂田 隆行 氏

(詳細は講演録 1 を参照)

- 日本の 2002 年の GDSP は 14 兆円であるが、2014 年の GDSP は 11 兆円となっている。
- スポーツ産業がどの分野の産業と同規模なのか。
- 韓国、中国の GDSP は拡大傾向にある。
- アメリカの GDSP は年々拡大しており、2015 年には日本円で 4 7 兆 2000 億円という規模である。
- スポーツ産業は地域からでも興せる産業ではないかと考えられる。沖縄だけで見ても名目総生産よりも GDSP の割合のほうが高い。
- 今後、大学スポーツや IoT など今まで挙げられなかった分野がスポーツ産業に追加されることが期待できる。
- また、教育や公営競技もスポーツ産業とするべきではないか。特に教育は、軽視すべき分野ではない。
- 「スポーツを通じた地域活性化」はどこの地域でも言えることだが、「スポーツ産業」となると話は別。



2. 基調講演 スポーツマネジメント「3.0」と沖縄スポーツ産業クラスターへの期待

スポーツ総合研究所(株)代表取締役 広瀬 一郎 氏

(詳細は講演録 2 を参照)

- スポーツ産業の定義がないため、効果を図る指標がなく、産業として投資しても無駄。
- スポーツ産業はスポーツをつくる産業。スポーツに関わること



で関連産業がもうかるという視点にならないといけない。

- 「1.0」というのはJリーグの発足。Jリーグのビジネスモデルは極めてガバナンスに傾注したモデルで、新しいものだった。
- 「2.0」では地方自治法の改正で大型の体育施設を民間で受注できるようになった。日本のスポーツ産業に大きな影響を与えた。
- 「3.0」は投資戦略。
- 成功か失敗か分析するためには事前に基準を決めることが必要。
- いつの時点でどういう基準で図るのかを説明することがアカウンタビリティ。
- 沖縄がスポーツ産業を立ち上げるのなら、それは県外には関係のないこと。県外の人たちになにがあるかということが重要であり、そのことが外からの投資につながる。
- スポーツの観点だけではなく、スポーツインフラを整備することで、他に対してどういったパフォーマンスを期待できるのかを示すことが重要。そういったことを考えるためのプロデューサーや投資を呼ぶナレッジが必要。これがスポーツマネジメント「3.0」ということ。

3.フリーディスカッション

- 「沖縄×スポーツ」は可能性を感じる。オリンピックとW杯の違いを考えると、日常の教育などにも使えるため、「スポーツ×ビジネス」についても何かしらのヒントが見えてくる。
- スポーツビジネスにおいて一定の定量的な目標値、期間をしっかりと共有するべきではないかと思う。
- W杯後に開催自治体にアンケートをした。10の自治体が事後調査をしていない。
- 沖縄県では指標として21世紀ビジョンに入っている。この4月に空手振興課を立ち上げ戦略的に発信している。クラスター形成に向けたこのような場を作ってくれてありがとうございました。今後とも連携していきたい。
- 地域の課題としてキャンプの経済効果が地域に落としにくい。宮崎県の体育施設は誘致に県・市と力を入れている。施設整備の規模が大きく、県のバックアップが大きいようだ。県と市町村との連携が重要である。
- 施設の維持管理コストが負担になってきている。スポーツの産業化はどのように具現化して行くのか



期待している。目的意識を広域で持つことが出来ないか、ネットワーク化していくことが大事だと感じた。

- 1つの自治体だけでは難しい。4万平米規模の MICE 施設ができます。展示会だけでなく、スポーツ産業を連動させる可能性がありますので、今後ぜひ議論を深めていただきたい。
- 日本国内だけ考えている。沖縄が他の県に勝つためには、アジアを見ないといけない。合宿所としての沖縄をアジア全体の地政学的な位置付けを考えて、戦略を組む必要がある。日本のマーケットはシュリンクする。
- スポーツサイエンスを大学としては、何か出来ないかと考えている。琉球大学でスポーツ医学コースを作れないか検討している。
- アジアからのインバウンドを考えた時に地元は、大学は何を準備したらいいのか。どのような要素を考えた方がいいのか。
- 知の集積をする必要がある。知の集積が社会に役立つか考えるためには、コーディネーターを育てる必要がある。中国語と英語で育成する必要がある。
- 今年女子野球の W 杯にインド、パキスタンがナショナルチームを送り込んで来た。このような地域で野球をやる方が増えてきている。選手を見ると、野球は下手だが、頭が良い方が多い。そのような方々が、日本に対してスポーツ留学のニーズがある。
- スポーツ産業について沖縄は可能性がある。医療基盤がしっかりしている。久米島になぜ楽天がきているのか。これは、病院がある。医療機関がしっかりしているからであると思う。
- スポーツは儲けていけないと言われていたのが、このような場で儲けることを検討できるのは大きな変化だと感じている。



会場からのご意見

- 沖縄にはトレーナーなど人材がいます。沖縄県全体がナショナルトレーニングセンターの役割を果たせると良いと思う。野球場を作ると一時期しか使われない。短期的な利用であるため、ノウハウも蓄積しない。市町村の色に合わせて取り組むと良いと思う。海外から見ると市町村ではなく、沖縄である。沖縄全体がフィールドである。それぞれ同じものを作るのではなく、お互いコミュニケーションをとりながら通年で利用できる仕組みを作っていくべきだと思う。

以上